

6 結び

本稿では JSNA における教育の質の変化を反映した価格・数量指数の開発のため、ESJ および EIOT という二つのデータベースに基づき、I.単純産出数量法、II.産出数量法、III.投入法、IV.ハイブリッド法、そして V.ヘドニック法という 5 つのアプローチに基づく、1955 年からの日本の教育サービス産出としての長期系列の評価をおこなってきた。本稿から見いだされる帰結は、以下のように要約される。

- ・ II.産出数量法の適応において、各教育サービスの相対的重要性を示す生産額では、JSNA 概念への対応のため、建設物・機械設備の CFC の考慮、自己勘定 R&D の資本化、そして給食活動の分離など、SNA 勘定としての重要な調整事項を慎重に検討しているものの、教育主体間の名目生産額シェアにおける計数的な影響は限定的である(3.2 節)。
- ・ II.産出数量法による推計値の評価として、(I.単純産出数量法に比して)生産額ウェイトを反映した「集計品質指数」はあまり大きな影響を持たない(3.2 節・3.5 節)。
- ・ 進行する少子化は、①在学者数や②生徒数、あるいは③生徒授業時間といった指標では(生産者側の努力に関係なく)ほぼ教育サービスのアウトプットにおける数量指数の低下を意味するが、④教員授業時間による産出指標では必ずしもそうではなく、教育サービスの生産者としての側面から評価することができる(3.1 節)。
- ・ 小・中学校における少人数クラス制の拡大など、それを教育サービス生産における品質改善であるとみなすのであれば、③生徒授業時間にはそうした品質改善が含まれず、③生徒授業時間に基づく II.産出数量法による数量指数の推計値は、品質調整済みの数量指数を過小評価する。しかし、④教員授業時間に基づく測定では、少人数クラス制などの質的改善はその数量指数のうちに適切に反映される(4.1 節)。
- ・ 教育サービス産出における価格・数量指数の推移として、II.産出数量法による推計値は数量指数としての下限值と価格指数としての上限值を、また III.投入法による推計値は数量指数の上限值と価格指数としての下限值を与えるものとして評価される(3.5 節)。
- ・ 狭義の教育活動(a1)のみに産出数量法、その補助的活動(a2)には投入法を適用した IV.ハイブリッド法は、2008SNA の勧告からみても整合的であると考えられ(United Nations, 2009: para. 15.122)、現行で採用されている III.投入法に代わりうる有効なアプローチであると評価される(3.4 節)。
- ・ 公立小学校および公立中学校における V.ヘドニック法の適用結果によれば、品質調整済みの価格・数量指数としての推計値は、その長期傾向として IV.ハイブリッド法による推計値に近似したものとなっている(4.3 節)。

教育サービス産出における V.ヘドニック法による適用においては、非市場産出であることから単位コストを非説明変数とせざるをえないこと、観察される直接品質指数は限定的であること、またその変数選択によっても推計値が少なからず変化しうることなど、その限界も留意されなくてはならない。今後もデータとしての精度改善やフレームワークの見直しなどさらなる改善が期待されるものの、本稿での分析結果を通じた現段階の結論としては、JSNA における教育サービス産出の測定において、教育主体別にヘドニック法やハイブリッド法などを個別に採用するのではなく、IV.ハイブリッド法(④)という安定的な適用による定点観測が望ましいと考えられる。